

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社C I J

**【英訳名】** Computer Institute of Japan, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 信一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

**【電話番号】** (045) 324 - 0111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画部長 坂元 昭彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

**【電話番号】** (045) 324 - 0111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画部長 坂元 昭彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
売上高 (千円)	8,013,485	7,736,091	4,035,239	3,910,158	17,070,468
経常利益 (千円)	103,732	82,775	164,389	96,535	722,295
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	6,459	108,695	97,830	4,631	311,513
純資産額 (千円)	-	-	8,249,481	8,289,764	8,547,764
総資産額 (千円)	-	-	12,509,412	12,436,741	12,318,707
1株当たり純資産額 (円)	-	-	393.67	388.39	405.97
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	0.32	5.37	4.92	0.23	15.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	61.8	65.4	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,652	290,558	-	-	334,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,456	80,543	-	-	434,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,642	149,525	-	-	673,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	4,447,348	4,525,236	4,747,898
従業員数 (名)	-	-	1,899	1,765	1,882

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期第2四半期連結累計(会計)期間、第36期第2四半期連結会計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が当社の関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容
(連結子会社) 嘉興喜愛捷信息系統有限公司	中国浙江省嘉興市	10,000千人民元	システム開発

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称を記載しております。  
2 嘉興喜愛捷信息系統有限公司は、平成22年12月30日付で清算終了しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,765
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	629
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	2,507,700	-
コンサルテーション及び調査研究	72,720	-
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	137,584	-
その他	521,238	-
合計	3,239,243	-

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 上記金額は、製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	4,070,415	-	3,818,340	-
コンサルテーション及び調査研究	92,407	-	141,593	-
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	177,256	-	211,688	-
その他	431,665	-	576,154	-
合計	4,771,744	-	4,747,776	-

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	2,900,566	-
コンサルテーション及び調査研究	107,819	-
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	213,057	-
その他	573,648	-
システム開発等計	3,795,092	-
介護サービス事業	120,455	-
介護サービス事業計	120,455	-
報告セグメント計	3,915,548	-
調整額	5,389	-
合計	3,910,158	-

(注) 1 セグメント間取引については、調整額において消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	536,801	13.3	543,053	13.8

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(株式交換)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社C I Jネクストとの間で、平成22年10月29日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 株式交換の目的及び内容

株式会社C I Jネクストとの資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

本株式交換は、当社を完全親会社とし、株式会社C I Jネクストを完全子会社とするものであります。

### (2) 株式交換の日(効力発生日)

平成22年12月17日

### (3) 株式交換の方法

当社は、効力発生日において株式会社C I Jネクストの株式を保有する当社以外の株主に対して当社が保有する自己株式を交付しました。なお、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行いました。

(4) 株式交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	株式会社C I Jネクスト (完全子会社)
株式交換比率	1	2.24

(注) 1 株式の割当比率

株式会社C I Jネクストの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.24株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社C I Jネクストの普通株式4,905,618株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

- 2 株式交換により発行する新株式数等  
普通株式0株

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社は矢島公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。同事務所は、上場企業にとって公平な評価を受ける市場での株価を基に算定することが、最も有力な根拠になりうると判断いたしました。算定結果の株価は279.63円であり、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月の平均株価、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月の平均株価から算定をおこないました。直近におけるより適切な市場株価を算定するため、株価算定書作成日の前月に遡り、半期に相当する期間を対象といたしました。

株式会社C I Jネクストは文野公認会計士・税理士事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、修正簿価純資産法を採用しております。算定結果による株主価値は3,307百万円であります。

これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

なお、上記算定機関はいずれも、当社及び株式会社C I Jネクストの関連当事者ではありません。

(6) 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社C I Jネクスト
代表者	代表取締役社長 中野 正三
本店所在地	東京都新宿区
資本金	650百万円(平成22年12月31日現在)
事業の内容	システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	2,270百万円(平成22年12月31日現在)
事業の内容	システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)

( 連結子会社株式の譲渡 )

当社は、平成22年12月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社の当社保有の全株式を平成23年1月1日付でJ Bエンタープライズソリューション株式会社に譲渡する契約を、平成22年12月21日に締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善の傾向がみられる一方、輸出・生産は緩やかに減少してきており、景気は足踏み状態となりました。また、依然として海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動等の景気を下押しするリスクは存在しており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重な姿勢を継続しており、開発案件等の受注は伸び悩みました。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3ヵ年に渡る新中期経営計画の2年目の取組みとして、引続き案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を推進しております。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社1社を清算終了いたしました。

しかしながら、業績の推移に関しましては、電機業種関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は39億10百万円(前年同期比3.1%減)となりました。利益面につきましては、第1四半期連結会計期間より引続き製造原価・販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりましたが、一部不採算案件の発生により、営業利益は42百万円(前年同期比27.2%減)、経常利益は96百万円(前年同期比41.3%減)となりました。なお、経常利益の減益に加え、子会社清算損(25百万円)等を特別損失に計上したため、四半期純利益は4百万円(前年同期比95.3%減)となりました。

セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上高は37億95百万円、営業利益は1億15百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は1億20百万円、営業利益は12百万円となりました。(各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの「半導体関連サービス事業」は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントの「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」に計上しております。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、売上品目の「インターネット・サービス」は、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退に伴い廃止しております。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により、「半導体関連サービス事業」も加えた前年同期の売上高と比較しますと減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は29億円となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング案件等の受注により増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億7百万円となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェア等の受注の減少により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億13百万円となりました。

その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件等の受注が振るわず減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億73百万円となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当第2四半期連結会計期間においては、老人ホーム等の入居率が低下し減収となりました。

この結果、本事業の売上高は1億20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、91億12百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億22百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億39百万円、仕掛品が2億15百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、33億23百万円となりました。主な要因は、のれんの減少等により無形固定資産が1億9百万円減少したものの、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が1億37百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、124億36百万円となりました。



(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し、37億1百万円となりました。主な要因は、短期借入金が3億95百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、4億45百万円となりました。主な要因は、長期借入金が58百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、41億46百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、82億89百万円となりました。主な要因は、株式交換等により自己株式が3億44百万円減少したものの、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が3億96百万円、少数株主持分が2億29百万円それぞれ減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ、50百万円増加し、45億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べ1億58百万円増加し、66百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億40百万円減少したものの、売上債権の増加額が前年同期比1億47百万円、たな卸資産の増加額が前年同期比56百万円それぞれ減少し、仕入債務の増加額が前年同期比49百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べ4億77百万円減少し、1億52百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が前年同期比1億50百万円減少したものの、定期預金の払戻による収入が4億50百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が54百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べ46百万円増加し、2億69百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が84百万円、少数株主からの払込みによる収入が31百万円それぞれ減少したものの、自己株式の取得による支出が1億55百万円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(対処すべき課題)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社におきましては、経営権の異動の決定権は株主にあるという基本的な考え方のもと、企業価値及び株主共同の利益を向上させることこそが、最も合理的な敵対的買収防衛策につながるものと認識しており、現時点においては特別な防衛策は導入しておりません。今後も企業価値及び株主共同の利益の向上に注力してまいります。同時に、株主から負託された当然の責務として、企業価値及び株主共同の利益に資さない買収者が現れることを想定し、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、かつ社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に敵対的買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14,521千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間におきましては、連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社において、上流設計支援ツール及びプログラム自動生成ツールの新規機能追加等の研究開発を行いました。また、連結子会社である株式会社CIJネクストにおいて、レンタル販売管理Webシステムの製品化の研究開発を行いました。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

平成13年9月27日定時株主総会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,029,380株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	406円
新株予約権の行使期間	平成15年9月27日～平成23年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株引受権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

2 権利付与日以降、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(転換社債の転換・新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成15年9月27日から平成16年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成16年9月27日から平成17年9月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成17年9月27日から平成18年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成18年9月27日から平成23年9月26日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,000万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

#### 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成15年9月19日定時株主総会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数 (注) 1	9,930個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	993,070株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	439円
新株予約権の行使期間	平成17年9月19日～平成25年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 439円 資本組入額 220円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権発行日後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

平成17年9月20日定時株主総会特別決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数 (注) 1	8,288個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	828,870株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3	538円
新株予約権の行使期間	平成19年9月20日～平成27年9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。  
 なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。

但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。

また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1 - 2 - 24	1,234,241	5.47
中野正三	東京都町田市	661,620	2.93
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3 - 3 - 3	475,200	2.10
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 - 7 - 1	426,304	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	405,700	1.79
野木秀子	神奈川県横浜市	367,930	1.63
竹田和平	愛知県名古屋市	350,000	1.55
石浦八九郎	石川県河北郡	346,878	1.53
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	289,890	1.28
計		4,987,015	22.11

(注) 上記の他、当社は自己株式1,611,422株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.14%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,772,600	207,726	-
単元未満株式	普通株式 171,080	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	207,726	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,611,400	-	1,611,400	7.14
計	-	1,611,400	-	1,611,400	7.14



## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	289	283	276	285	270	285
最低(円)	266	259	250	245	249	266

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,373,485	5,696,136
受取手形及び売掛金	5 2,806,532	2,667,223
商品及び製品	6,771	2,525
仕掛品	2 442,219	2 226,250
その他	485,590	419,527
貸倒引当金	1,697	2,147
流動資産合計	9,112,902	9,009,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 1,342,451	1, 3 1,347,842
土地	544,887	544,887
その他(純額)	1 86,971	1 94,796
有形固定資産合計	1,974,310	1,987,527
無形固定資産		
のれん	143,301	238,778
その他	73,279	87,479
無形固定資産合計	216,581	326,257
投資その他の資産		
投資有価証券	506,180	436,511
その他	642,863	574,990
貸倒引当金	16,095	16,095
投資その他の資産合計	1,132,948	995,406
固定資産合計	3,323,839	3,309,192
資産合計	12,436,741	12,318,707

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	309,336	274,177
短期借入金	1,810,134	1,415,134
未払法人税等	81,721	231,540
賞与引当金	403,326	402,320
受注損失引当金	20,540	4,880
その他	1,076,684	941,845
流動負債合計	3,701,742	3,269,898
固定負債		
長期借入金	235,314	293,842
退職給付引当金	180,216	170,090
その他	29,704	37,112
固定負債合計	445,234	501,044
負債合計	4,146,977	3,770,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,113,422	4,510,249
自己株式	662,040	1,006,408
株主資本合計	8,185,254	8,237,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,951	63,639
為替換算調整勘定	3,992	11,655
評価・換算差額等合計	50,959	75,294
少数株主持分	155,468	385,345
純資産合計	8,289,764	8,547,764
負債純資産合計	12,436,741	12,318,707

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,013,485	7,736,091
売上原価	6,764,679	6,573,571
売上総利益	1,248,805	1,162,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,982	154,523
給料及び手当	387,813	347,207
賞与引当金繰入額	47,333	32,916
福利厚生費	83,533	69,558
賃借料	119,239	91,059
減価償却費	25,943	19,461
支払手数料	64,591	59,211
募集費	19,916	13,223
のれん償却額	114,021	143,389
その他	286,285	243,751
販売費及び一般管理費合計	1,359,659	1,174,302
営業損失( )	110,854	11,782
営業外収益		
受取利息	4,478	3,220
受取配当金	1,416	2,267
複合金融商品評価益	5,405	-
持分法による投資利益	5,874	13,788
助成金収入	208,344	90,156
その他	9,166	8,740
営業外収益合計	234,685	118,174
営業外費用		
支払利息	12,780	10,356
複合金融商品評価損	-	2,445
交付金特別手当	-	6,363
その他	7,318	4,451
営業外費用合計	20,098	23,616
経常利益	103,732	82,775

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資収益	1 54,494	-
会員権売却益	3,825	-
貸倒引当金戻入額	30,382	-
賞与引当金戻入額	21,799	-
保険解約返戻金	-	684
負ののれん発生益	-	3,557
その他	1,375	-
<b>特別利益合計</b>	<b>111,877</b>	<b>4,242</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	20,141
投資有価証券評価損	3,181	-
子会社株式売却損	3,171	-
事業構造改善費用	2 46,286	2 741
子会社清算損	2,038	3 25,520
事務所移転費用	-	12,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,053
その他	2,748	1,962
<b>特別損失合計</b>	<b>57,425</b>	<b>125,481</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	158,183	38,463
法人税等	134,695	61,515
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	99,978
少数株主利益	17,029	8,716
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,459	108,695

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,035,239	3,910,158
売上原価	3,319,695	3,324,704
売上総利益	715,544	585,454
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,936	75,563
給料及び手当	184,631	155,748
賞与引当金繰入額	14,371	16,761
福利厚生費	42,969	35,387
賃借料	59,223	47,827
減価償却費	13,781	9,847
支払手数料	29,713	27,768
募集費	14,624	12,581
のれん償却額	53,649	52,529
その他	137,682	108,534
販売費及び一般管理費合計	656,585	542,550
営業利益	58,958	42,903
営業外収益		
受取利息	2,183	1,309
受取配当金	997	1,826
複合金融商品評価益	5,405	-
持分法による投資利益	4,179	-
為替差益	199	-
助成金収入	97,113	59,287
その他	5,250	4,287
営業外収益合計	115,327	66,710
営業外費用		
支払利息	5,876	4,837
複合金融商品評価損	-	1,315
持分法による投資損失	-	1,546
投資事業組合運用損	2,467	-
交付金特別手当	-	3,187
その他	1,552	2,192
営業外費用合計	9,897	13,078
経常利益	164,389	96,535

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資収益	1 34,645	-
賞与引当金戻入額	21,799	-
負ののれん発生益	-	3,557
その他	1,902	148
特別利益合計	58,348	3,706
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	20,141
子会社株式売却損	3,171	-
事業構造改善費用	2 34,777	2 641
子会社清算損	-	3 25,520
事務所移転費用	-	12,060
その他	2,748	-
特別損失合計	40,697	58,365
税金等調整前四半期純利益	182,040	41,876
法人税等	71,068	28,550
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,325
少数株主利益	13,141	8,693
四半期純利益	97,830	4,631



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	158,183	38,463
減価償却費	66,755	61,874
のれん償却額	114,021	143,389
貸倒引当金の増減額( は減少)	38,295	449
受取利息及び受取配当金	5,894	5,488
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,794	10,126
賞与引当金の増減額( は減少)	68,809	1,005
支払利息	12,780	10,356
持分法による投資損益( は益)	5,874	13,788
投資事業組合運用損益( は益)	2,621	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,053
売上債権の増減額( は増加)	28,458	139,232
たな卸資産の増減額( は増加)	331,630	221,479
仕入債務の増減額( は減少)	1,413	35,793
未払金の増減額( は減少)	5,552	35,760
その他	115,895	24,134
小計	211,512	79,549
利息及び配当金の受取額	4,665	5,543
利息の支払額	12,336	9,808
法人税等の支払額	55,468	206,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,652	290,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	550,220	300,010
定期預金の払戻による収入	750,190	400,000
有形固定資産の取得による支出	16,316	58,970
投資有価証券の取得による支出	14,347	52,788
投資有価証券の売却による収入	19,516	-
子会社株式の取得による支出	12,741	47,913
その他	163,375	20,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,456	80,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	388,036	395,000
長期借入れによる収入	597,660	-
長期借入金の返済による支出	168,166	58,528
自己株式の取得による支出	155,283	6
配当金の支払額	183,292	181,394
少数株主からの払込みによる収入	31,303	-
その他	6,828	5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,642	149,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,703	1,084
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	211,541	222,661
現金及び現金同等物の期首残高	4,658,890	4,747,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,447,348	1 4,525,236

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社C I Jソフィア及び株式会社日本アドバンストシステムは、平成22年7月1日付で株式会社日本構研システムズ（新商号は株式会社C I Jネクスト）に吸収合併され、連結の範囲から除外しております。 また、嘉興喜愛捷情報システム有限公司は、平成22年12月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は3,844千円増加、経常利益は3,844千円減少、税金等調整前四半期純損失は68,897千円増加しております。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、当第2四半期連結会計期間では独立掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は650,987千円であります。 また、前第2四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「長期未払金」は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は12,630千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 701,825千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 703,838千円
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金8,060千円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金12,183千円を相殺表示しております。
3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 14,862千円	3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 14,862千円
4 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 11,191千円	4 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 5,938千円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日の満期手形につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,618千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。	
2 事業構造改善費用は、連結子会社の事業の再構築に伴う費用であります。	2 同左
	3 子会社清算損には、在外連結子会社を連結の範囲から除外したことによる為替換算調整勘定取崩額が含まれております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。	
2 事業構造改善費用は、連結子会社の事業の再構築に伴う費用であります。	2 同左
	3 子会社清算損には、在外連結子会社を連結の範囲から除外したことによる為替換算調整勘定取崩額が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,295,569千円	現金及び預金勘定 5,373,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 848,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 848,248千円
現金及び現金同等物 4,447,348千円	現金及び現金同等物 4,525,236千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	22,555,080株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	1,611,422株

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	システム開発等 (千円)	介護サービス事業 (千円)	半導体関連サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,834,635	127,264	73,338	4,035,239	-	4,035,239
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	473	5,408	-	5,881	(5,881)	-
計	3,835,108	132,672	73,338	4,041,120	(5,881)	4,035,239
営業利益又は営業損失( )	134,011	20,150	13,881	140,280	(81,322)	58,958

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	システム開発等 (千円)	介護サービス事業 (千円)	半導体関連サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,640,332	248,069	125,084	8,013,485	-	8,013,485
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	974	10,616	-	11,590	(11,590)	-
計	7,641,306	258,685	125,084	8,025,075	(11,590)	8,013,485
営業利益又は営業損失( )	52,647	29,504	37,765	44,387	(155,241)	110,854

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、システム開発等の売上高は58,291千円、営業利益は22,443千円それぞれ増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社である株式会社C I Jウェブを除いた当社グループにおいては、システムの設計・開発から運用・保守に至る一連のシステム開発関連業務、コンサルティング業務等の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」事業を営んでおります。また、株式会社C I Jウェブにおいては、「介護サービス事業」を営んでおります。

当社グループにおいては、これら「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な事業の内容は次の通りであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルテーション及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,506,233	229,857	7,736,091	-	7,736,091
セグメント間の内部売上高又は 振替高	426	10,416	10,842	10,842	-
計	7,506,660	240,273	7,746,933	10,842	7,736,091
セグメント利益	127,588	20,684	148,272	160,055	11,782

(注)1 セグメント利益の調整額 160,055千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,873千円、セグメント間取引消去818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,794,911	115,247	3,910,158	-	3,910,158
セグメント間の内部売上高又は 振替高	181	5,208	5,389	5,389	-
計	3,795,092	120,455	3,915,548	5,389	3,910,158
セグメント利益	115,767	12,910	128,677	85,773	42,903

(注)1 セグメント利益の調整額 85,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 86,182千円、セグメント間取引消去409千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

株式交換による株式会社C I Jネクストの完全子会社化

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社C I Jネクスト

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

企業結合日

平成22年12月17日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社C I Jネクストを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

株式会社C I Jネクストとの資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式	231,221千円
合計	231,221千円

株式の種類別の交換比率

普通株式

会社名	当社 (完全親会社)	株式会社C I Jネクスト (完全子会社)
株式交換比率	1	2.24

(注) 1 株式の割当比率

株式会社C I Jネクストの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.24株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社C I Jネクストの普通株式4,905,618株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2 株式交換により発行する新株式数等  
普通株式0株

株式交換比率の算定方法

当社は矢島公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。同事務所は、上場企業にとって公平な評価を受ける市場での株価を基に算定することが、最も有力な根拠になりうると判断いたしました。算定結果の株価は279.63円であり、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月の平均株価、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月の平均株価から算定をおこないました。直近におけるより適切な市場株価を算定するため、株価算定書作成日の前月に遡り、半期に相当する期間を対象といたしました。

株式会社C I Jネクストは文野公認会計士・税理士事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、修正簿価純資産法を採用しております。算定結果による株主価値は3,307百万円であります。

これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

なお、上記算定機関はいずれも、当社及び株式会社C I Jネクストの関連当事者ではありません。交付株式数

837,760株

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 3,557千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として計上しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

なお、資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末残高(注)	65,053千円
時の経過による調整額	4,694千円
資産除去債務の履行による減少額	16,365千円
当第2四半期連結会計期間末残高	53,382千円

(注) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、第1四半期連結会計期間から適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	388円39銭	1株当たり純資産額	405円97銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,289,764	8,547,764
普通株式に係る純資産額(千円)	8,134,295	8,162,419
差額の内訳		
少数株主持分(千円)	155,468	385,345
普通株式の発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	1,611,422	2,449,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,943,658	20,105,786

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 0円32銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 5円37銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	6,459	108,695
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	6,459	108,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,476	20,225,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円92銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	97,830	4,631
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,830	4,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	19,873,326	20,315,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

### (重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年12月17日の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社の当社保有の全株式をJ Bエンタープライズソリューション株式会社に譲渡する契約を、平成22年12月21日付で締結し、平成23年1月1日に譲渡いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由 連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社は、Xupper (上流工程の設計支援ツール)等のアプリケーション開発支援ツールの開発・販売等の事業を行っております。当社グループでは、かねてよりグループ組織再編を推進しておりましたが、シナジー効果をより高く発揮できる会社にケン・システムコンサルティング株式会社を委ねることが、同社の将来の発展により寄与するとの判断から、当社の保有株式を譲渡することといたしました。</p> <p>2 株式譲渡先の名称 J Bエンタープライズソリューション株式会社</p> <p>3 株式譲渡日 平成23年1月1日</p> <p>4 当該子会社の名称及び主な事業内容 名称 ケン・システムコンサルティング株式会社 主な事業内容 アプリケーション開発支援ツールの開発・販売・ソリューションサービス</p> <p>5 譲渡株式数及び譲渡後の所有株式数 譲渡株式数 1,910株 譲渡後の所有株式数 0株</p>

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社C I J  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。